

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本雅美

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1

上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。

本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理部長 村越 傑

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 (03) 3230 - 8527

【事務連絡者氏名】 総務人事室担当部長 木村孝志

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友精化株式会社本社(東京)
東京都千代田区九段北一丁目13番5号

株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所
大阪市中央区北浜一丁目8番16号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間	第95期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	34,639	17,796	62,255
経常利益 (百万円)	1,364	99	5,664
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	855	16	3,333
純資産額 (百万円)		31,529	31,771
総資産額 (百万円)		62,519	59,493
1株当たり純資産額 (円)		444.57	445.64
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	12.40	0.24	48.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		49.0	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	284		5,490
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,144		6,296
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,872		1,413
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		2,736	2,051
従業員数 (名)		1,056	1,019

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

3 第95期および第96期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第96期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(1) 合併

当社の連結子会社であるハリマ興産(株)は、同じく連結子会社であるフタワ化学品(株)を平成20年7月1日に吸収合併した。なお、ハリマ興産(株)は同日をもって社名をセイカテクノサービス(株)に変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,056
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	819
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
化学品事業	4,365
吸水性樹脂事業	8,138
ガス・エンジニアリング事業	3,525
合計	16,029

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における「ガス・エンジニアリング事業」のうち、エンジニアリング事業の受注実績を示すと、次のとおりである。

なお、エンジニアリング事業を除く製品については、見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
ガス・エンジニアリング事業	1,066	3,465

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
化学品事業	6,027
吸水性樹脂事業	8,162
ガス・エンジニアリング事業	3,606
合計	17,796

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した欧米経済の悪化ならびに円高の影響により、個人消費や民間設備投資が力強さを欠くなど、景況感は急速に悪化してきた。

このような状況のもとで、当社グループは、主力製品の設備能力増強による事業の継続的拡大に注力するとともに、欧州・米国・シンガポールの地域販社活動強化、組織の簡素化、業務機能の見直し等による国内事業体制の強化と効率化に努めてきた。また、原燃料価格の高騰に対しては、できる限りの売価是正に努めてきた。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は177億9千6百万円、営業利益は4億1百万円、経常利益は9千9百万円となったが、四半期純損益は1千6百万円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

<化学品事業>

当事業では、医薬製品、水溶性ポリマー等の販売が増加し、売上高は60億2千7百万円となった。営業利益は、原燃料価格の高騰に対し売価是正が十分でなかったことなどにより7百万円となった。

<吸水性樹脂事業>

当事業では、昨年8月に完成した高吸水性樹脂製造設備（年産能力3万トン）が寄与したほか、本年4月1日付で買収したフランス・アルケマ社の吸水性樹脂事業の販売が加わったことにより、売上高は81億6千2百万円となった。一方、営業損益は原燃料価格の急騰に国内外の顧客への売価是正が追いつかない状況であったことなどにより、5千2百万円の損失となった。

<ガス・エンジニアリング事業>

当事業では、エレクトロニクスガスのアジア向け販売が増加し、売上高は36億6百万円となり、営業利益は4億4千3百万円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

< 日本 >

高吸水性樹脂が昨年8月に完成した製造設備が寄与したことにより販売が増加した。また、医薬製品、エレクトロニクスガスの販売が好調であったことから、売上高は132億9千6百万円となり、営業利益については5億3千8百万円となった。

< アジア >

シンガポール子会社における高吸水性樹脂の販売が順調であったことから、売上高は26億1千2百万円となったが、営業損益については、原燃料価格の急騰に対し売価是正が追いつかない状況であったことなどにより6千4百万円の損失となった。

< 欧州 >

昨年設立したヨーロッパ販社が、フランス・アルケマ社の吸水性樹脂および当社製品の販売を開始した結果、売上高は18億8千2百万円となった。営業損益については、フランス・アルケマ社からの吸水性樹脂事業の買収により取得したのれん代の償却負担等により、5千8百万円の損失となった。

< 北米 >

昨年設立した米国販社が、当社製品の販売を開始した結果、売上高は3百万円となり、営業損益については、1千3百万円の損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりとなった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は16億9千2百万円となった。主な内訳は、売上債権の減少が16億6千5百万円、減価償却費が7億7千9百万円、仕入債務の減少が13億4千6百万円ほかである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は14億6千2百万円となった。主な内訳は、固定資産の取得による支出が15億2千2百万円ほかである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は2億9千6百万円となった。主な内訳は、借入金の増加(純額)が3億2千1百万円ほかである。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、3億5千5百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はない。また、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	69,864,854	69,864,854		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		69,864		9,698		7,539

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,978	30.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,877	5.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,800	4.01
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,417	3.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,028	2.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,551	2.22
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 1 9 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	A I B I N T E R N A T I O N A L C E N T R E P . O . B O X 5 1 8 I F S C D U B L I N , I R E L A N D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,529	2.19
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	1,032	1.48
住友精化社員持株会	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	873	1.25
計		38,685	55.37

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式888,715千株(1.27%)がある。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,561千株である。

3 第1四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社から平成20年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年3月31日現在で住友信託銀行株式会社およびその共同保有者であるThe Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd.(住友信託財務(香港)有限公司)がそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,827	6.91
The Sumitomo Trust Finance(H. K.)Ltd.(住友信託財務(香港) 有限公司)	Suites 704-706,7th Floor, Three Exchange Square,8 Connaught Place, Central, Hong Kong	104	0.15
計		4,931	7.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,914,000	68,914	(注1)
単元未満株式	普通株式 62,854		(注2)
発行済株式総数	69,864,854		
総株主の議決権		68,914	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式715株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	888,000		888,000	1.27
計		888,000		888,000	1.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	465	428	448	417	398	376
最低(円)	396	390	403	385	360	305

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。
役職の異動(主要な兼職の異動)

新役名および職名(主要な兼職)	旧役名および職名(主要な兼職)	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員 台湾住精科技 (股)有限公司 代表取締役	小笠原 讓二	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782	2,083
受取手形及び売掛金	18,794	19,884
製品	5,604	4,857
半製品	359	350
原材料	1,340	1,470
仕掛品	647	563
その他	2,007	1,656
貸倒引当金	30	59
流動資産合計	31,505	30,808
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	11,453	11,286
その他(純額)	14,027	12,375
有形固定資産合計	1, 2 25,481	1, 2 23,661
無形固定資産		
のれん	703	-
その他	106	107
無形固定資産合計	810	107
投資その他の資産		
その他	4,745	4,945
貸倒引当金	22	29
投資その他の資産合計	4,723	4,916
固定資産合計	31,014	28,685
資産合計	62,519	59,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,182	12,483
短期借入金	11,353	6,956
未払法人税等	575	1,135
賞与引当金	784	736
引当金	9	18
その他	3,473	2,707
流動負債合計	27,377	24,036
固定負債		
長期借入金	300	350
退職給付引当金	2,866	3,233
その他	445	102
固定負債合計	3,612	3,685
負債合計	30,990	27,721

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	13,636	13,256
自己株式	252	251
株主資本合計	30,621	30,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	448	549
為替換算調整勘定	405	52
評価・換算差額等合計	43	496
少数株主持分	865	1,032
純資産合計	31,529	31,771
負債純資産合計	62,519	59,493

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	34,639
売上原価	28,305
売上総利益	6,334
販売費及び一般管理費	
発送運賃	986
従業員給料及び賞与	904
賞与引当金繰入額	404
退職給付費用	97
研究開発費	939
その他	1,571
販売費及び一般管理費合計	4,904
営業利益	1,429
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	48
持分法による投資利益	9
その他	26
営業外収益合計	98
営業外費用	
支払利息	88
為替差損	48
その他	28
営業外費用合計	164
経常利益	1,364
特別利益	
貸倒引当金戻入額	31
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産除却損	99
固定資産売却損	24
特別損失合計	124
税金等調整前四半期純利益	1,271
法人税等	396
少数株主利益	19
四半期純利益	855

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	17,796
売上原価	14,942
売上総利益	2,853
販売費及び一般管理費	
発送運賃	507
従業員給料及び賞与	527
賞与引当金繰入額	231
退職給付費用	27
研究開発費	355
その他	804
販売費及び一般管理費合計	2,452
営業利益	401
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	39
持分法による投資利益	3
その他	16
営業外収益合計	65
営業外費用	
支払利息	55
為替差損	299
その他	13
営業外費用合計	368
経常利益	99
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	99
固定資産売却損	24
特別損失合計	124
税金等調整前四半期純損失()	19
法人税等	15
少数株主損失()	18
四半期純損失()	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,271
減価償却費	1,547
固定資産売却損益(は益)	24
固定資産除却損	99
退職給付引当金の増減額(は減少)	366
受取利息及び受取配当金	62
支払利息	88
売上債権の増減額(は増加)	877
たな卸資産の増減額(は増加)	820
仕入債務の増減額(は減少)	1,195
その他	189
小計	1,275
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	86
法人税等の支払額	967
営業活動によるキャッシュ・フロー	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の売却による収入	84
固定資産の取得による支出	3,475
投資有価証券の取得による支出	731
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,397
長期借入金の返済による支出	54
自己株式の取得による支出	0
リース債務の返済による支出	24
配当金の支払額	344
少数株主への配当金の支払額	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68
現金及び現金同等物の期首残高	2,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	753
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,736

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲の変更 スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッドについては、重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間から連結子会社に含めることとした。当第2四半期連結会計期間から当社の連結子会社であるハリマ興産(株)は、同じく連結子会社であるフタワ化学品(株)を吸収合併した。なお、ハリマ興産(株)は社名をセイカテクノサービス(株)に変更した。</p>
<p>2 会計方針の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更している。 この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が92百万円、経常利益が83百万円、税金等調整前四半期純利益が83百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる損益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価方法) 棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(原価差異の繰延処理) 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べている。</p>
<p>(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。</p>

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。 この変更に伴い損益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,858百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,419百万円
2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額294百万円が控除されている。	2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額280百万円が控除されている。
3	3 偶発債務 連結会社以外の会社の借入債務に対して債務保証を行っている。
	百万円
	セイカ パウダー プラスチックス 9 カンパニー リミテッド (90千米ドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	
現金及び預金勘定	2,782
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45
現金及び現金同等物	2,736

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	69,864,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	888,715

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	吸水性 樹脂事業 (百万円)	ガス・ エンジニア リング事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,027	8,162	3,606	17,796		17,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3		234	237	(237)	
計	6,031	8,162	3,840	18,033	(237)	17,796
営業利益又は営業損失()	7	52	443	398	3	401

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	吸水性 樹脂事業 (百万円)	ガス・ エンジニア リング事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,715	15,736	7,187	34,639		34,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8		499	507	(507)	
計	11,723	15,736	7,686	35,146	(507)	34,639
営業利益	220	412	789	1,422	7	1,429

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性等を勘案して3つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	工業薬品、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等
吸水性樹脂事業	高吸水性樹脂
ガス・エンジニアリング事業	医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガス、酸素・窒素・水素等のガス発生装置(PSA方式)、一般化工機等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 会計処理の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「化学品事業」で81百万円、「吸水性樹脂事業」で0百万円、「ガス・エンジニアリング事業」で9百万円、それぞれ減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これに伴う、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。

これに伴う、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,296	2,612	1,882	3	17,796		17,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,219	342			1,562	(1,562)	
計	14,516	2,955	1,882	3	19,358	(1,562)	17,796
営業利益又は営業損失()	538	64	58	13	400	0	401

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,943	5,250	3,441	3	34,639		34,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,307	730			3,038	(3,038)	
計	28,251	5,981	3,441	3	37,677	(3,038)	34,639
営業利益又は営業損失()	1,339	178	76	13	1,428	1	1,429

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...シンガポール、台湾

欧州...ベルギー

北米...アメリカ

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 会計処理の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」で92百万円減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これに伴う、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。

これに伴う、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,451	1,897	1,894	8,242
連結売上高(百万円)				17,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.0	10.7	10.6	46.3

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,400	4,042	3,701	16,143
連結売上高(百万円)				34,639
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.2	11.7	10.7	46.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール

(2) 欧州...イタリア、ベルギー、フランス

(3) その他...北米、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
444.57円	445.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,529	31,771
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,664	30,739
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	865	1,032
普通株式の発行済株式数(千株)	69,864	69,864
普通株式の自己株式数(千株)	888	886
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	68,976	68,978

2 1株当たり四半期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	12.40円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	855
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,977

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	0.24円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(百万円)	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	16
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,976

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

第96期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	344百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

住友精化株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 勝 木 保 美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 藤 研 了 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。